

氏 名	佐々木 銀河
学 位 の 種 類	博士（障害科学）
学 位 記 番 号	博甲第 7957 号
学位授与年月	平成 28 年 10 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科
学 位 論 文 題 目	児童養護施設職員の入所児支援における PDCA サイクルの確立 ー組織行動マネジメントに基づく問題解決スキル促進システム の開発ー
主 査	筑波大学教授 博士（教育学） 野呂 文行
副 査	筑波大学教授 博士（教育学） 園山 繁樹
副 査	筑波大学准教授 博士（学術） 山中 克夫
副 査	筑波大学教授 博士（保健学） 小澤 温

論文の内容の要旨

佐々木銀河氏の博士学位論文は、児童養護施設における直接処遇職員（ケア・ワーカー）の支援計画の立案・実行・記録・見直し（PDCA サイクル）、およびそれを支えるケース会議の運営において、支援記録の自動化やケース会議進行援助のためのシート（PS シート）で構成される「問題解決スキル促進システム」の効果を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

（目的）

児童養護施設では発達障害や非虐待経験のある児童が多く入所しており、情緒・行動上の問題を示しやすい。また、直接処遇職員（Care Worker : CW）は、入所児の情緒・行動上の問題への対応に強い困難感を有している。そのため、入所児への直接援助だけでなく、職員間の情報共有、施設全体の運営管理など、児童養護施設における支援の仕組み（システム）を再検討することが課題とされている。著者はそのひとつとして、入所児支援に関する PDCA サイクルの確立がある。

知的障害者施設、介護施設などの社会福祉施設では応用行動分析学的アプローチが効果を示している。特に施設という組織の管理運営を効果的なものとするためには、応用行動分析学の一領域である「組織行動マネジメント（Organizational Behavior Management : 以下、OBM）」の適用が有用である。OBMは、組織構成員全体の行動を分析し、より効果的な行動随伴性を設計し、組織全体の行動変容を促進する枠組みである。

著者は、児童養護施設の入所児支援における PDCA サイクルに関連する CW の行動を調査し、CW の問題解決スキルを促進するシステム（Problem Solving skills Promotion System：以下、PSPS）の開発および導入を行った。その結果、CW が自立的に PDCA サイクルに基づいた問題解決スキルを実行、維持、般化できるか、また、入所児の支援目標が CW の問題解決スキルの遂行に伴って達成されるかを検討することを著者は研究目的としていた。

（対象と方法）

本論文は、調査研究（研究Ⅰ）および事例研究（研究Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）で構成されている。

研究Ⅰは、全国の児童養護施設を対象に自立支援計画の実態調査である。全国 600 施設のうち無作為抽出した 480 施設の CW 各 2 名、計 960 名を対象とした。著者はこの調査を通じて、自立支援計画の策定、自立支援計画の確認・事後評価、自立支援計画の活用度等に関する実態調査を著者は実施している。

研究Ⅱは、小舎制児童養護施設を対象とした事例研究であった。研究対象は、施設に入所する発達障害のある小学生 1 名と、その児童を支援する CW 4 名であった。問題行動の生起・非生起に関する CW の○×記録の記入と、その結果を折れ線グラフ化して CW に自動的にフィードバックするシステムを導入し、CW の記録率・支援実施率、対象児の問題行動の生起率への効果を著者は検証した。

研究Ⅲは、研究Ⅱと同じ施設内の発達障害児 3 名とその支援スタッフ 15 名を対象とした事例研究であった。対象児の行動に関する○×記録、行動随伴性に関する記録（ABC 記録）とそのフィードバックシステム、ならびにケース会議進行を明示したフォローチャートで構成される「問題解決スキル促進システム（PSPS）」を開発し、CW のケース会議における発言率、対象児の目標達成率等でその効果を評価した。

研究Ⅳでは、研究Ⅱ・Ⅲとは異なる施設において、発達障害が疑われる児童 2 名と全施設職員 19 名を対象として事例研究を実施した。具体的には、1）組織行動アセスメントによる評価とその結果に基づく支援計画の立案、2）PSPS の導入を実施した。また、ケース会議において、外部支援者（著者）が同席している条件から、外部支援者が同席せずに施設職員のみで会議を実施する条件とした場合の、自立的な会議運営が可能かどうかを検討した。

（結果）

研究Ⅰでは、自立支援計画の有効に活用している職員（高評価群）と活用していない職員（低評価群）を比較した結果、「計画を見直す頻度」「日々の達成状況の記録」「会議で支援目標に関する話し合いの実行」等で有意な差が見られたことを著者は明らかにした。

研究Ⅱ～Ⅳにおいて著者が明らかにしたことは、○×記録（研究Ⅱ）・ABC 記録（研究Ⅲ・Ⅳ）、記録結果の折れ線グラフ・フィードバックの自動化（研究Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）、ケース会議の進行手順を示した「問題解決フローチャート（PS チャート）」（研究Ⅲ・Ⅳ）で構成された PSPS の導入が、CW の記録率増加（研究Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）、対象児の問題行動の低減（研究Ⅱ・Ⅳ）と目標の達成率の増加（研究Ⅲ・Ⅳ）、ケース会議における CW の支援に関する発言率の増加（研究Ⅲ・Ⅳ）と会議時間の短縮（研究Ⅲ・Ⅳ）をもたらすことであった。さらに著者は、外部の専門家がケース会議に関与しない条件でも、同様の効果が維持する結果（研究Ⅳ）を明らかにした。

(考察)

本論文の結果から、著者は児童養護施設において PSPS を導入することにより、施設職員の問題解決スキルの実行・維持・般化が促進されることを明らかにした。また対象児童の問題行動の低減、目標の達成率の増加も確認された。この結果について、PDCA サイクルの各要素の遂行が、PSPS の導入によりなぜ促進されたのかという点について行動随伴性に基づいて著者は考察している。Plan（計画）は、ケース会議において導入された PS チャートが、支援目標・支援方法に関する質問の弁別刺激として機能し、具体的な目標設定が促進されたと考えられた。Do（実行）については、記録のフィードバックが自動的に実行されることにより、支援目標達成の強化効果、未達成の弱化効果が強められたことが、支援遂行を促進したと考えられた。Check（評価）については、既存のケース記録欄に○×記録と ABC 記録欄を挿入したことが、記録行動の弁別刺激として機能したとともに、管理職等からの記録の指示が、動機づけ変数として機能したと考えられた。見直し（Action）については、ケース会議において対象児の行動に関する記録が提示され、PS チャートに沿って質問をすることで、必然的に新しい支援目標の設定や支援方法の改善等に繋がったと考えられた。

審査の結果の要旨

(批評)

子ども虐待の防止や対応に社会的関心が集まるなかで、児童養護施設に被虐待や発達障害等の対応が困難な児童の入所者数が増加してきている。それに伴って直接処遇職員への研修プログラムの開発研究も行われているが、支援計画に沿った PDCA サイクル遂行に関する研修効果を実証した研究は行われていない。本論文は、応用行動分析学の一領域である組織行動マネジメントの手法を、児童養護施設における職員の PDCA サイクルの循環スキルに適用し、その効果を入所児の行動変化やケース会議での職員の発言数の変化等、客観的な行動指標に基づいて検証した点に大きな特徴がある。特に、職員の支援記録の集計と、その結果を職員自身にグラフ・フィードバックする自動化システムを考案し、専門家がない状態で職員が自立的に支援の PDCA サイクルを循環させることが可能になることを示した点は高く評価できる。事例研究の対象が2施設に限られるなど、成果の一般化を示すには十分でない点が課題として残っているが、本論文で提案された問題解決スキル促進システムが、特定の職員ではなく、施設全体の支援能力の向上に寄与する可能性を示唆している点からも大変意義のある研究であるといえる。

平成 28 年 9 月 13 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（障害科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。